



平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社
 コード番号 8759
 (URL <http://www.nissaydowa.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 立山 一郎
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長 氏名 斎藤 光孝 TEL (03)5550 - 0232
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 親会社等の名称 日本生命保険相互会社 親会社等における当社の議決権所有比率 36.5%

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	321,786	0.0	11,770	9.2	7,333	45.4
17 年 3 月期	321,827	0.2	10,780	17.1	5,044	9.2

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	19 28	-	2.3	59.7	32.5
17 年 3 月期	13 07	-	1.8	66.8	33.5

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18 年 3 月期 380,316,072 株 17 年 3 月期 385,750,852 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。
 5. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
 6. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100
 (なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	8 50	-	8 50	3,229	44.1	0.9
17 年 3 月期	7 00	-	7 00	2,680	53.6	1.0

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 記念配当 50 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,350,426	362,866	26.9	955 06
17 年 3 月期	1,211,719	278,513	23.0	727 25

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 379,938,029 株 17 年 3 月期 382,964,869 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 20,117,785 株 17 年 3 月期 17,090,945 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,689	39,047	4,319	83,329
17 年 3 月期	23,230	4,572	5,081	47,483

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	163,600	6,500	4,000	-	-	-
通 期	330,600	13,000	8,000	-	8 00	8 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 21 円 05 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 事業の内容 >

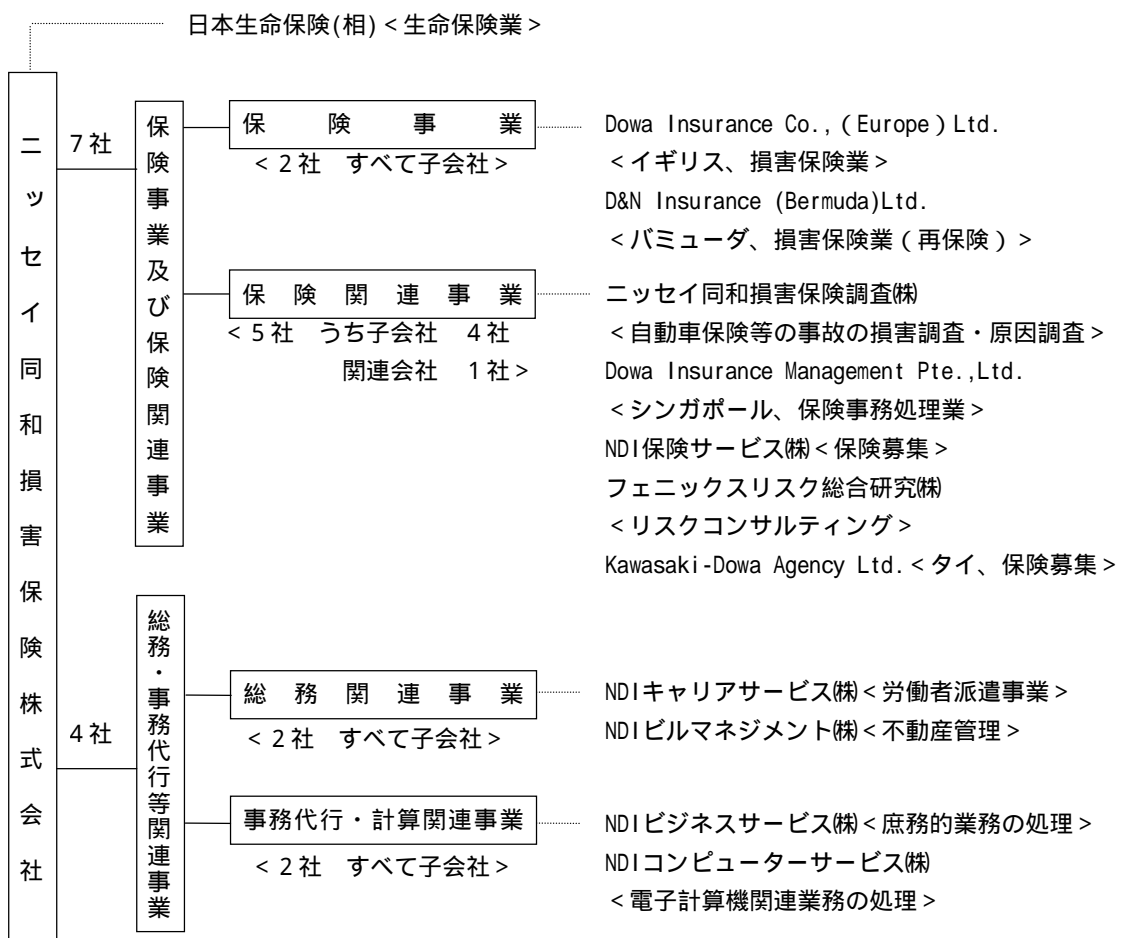
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 各記号は、次の意味を表しております。

○ : 子会社 □ : 関連会社 △ : その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「NISSAY DOWA 未来宣言“幸せへの挑戦”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「株主の皆様・お客さま・代理店の皆様・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を、全役職員一丸となって続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましても、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

なお、会社法施行後の対応につきましては、特段の変更を予定しておりません。

3. 目標とする経営指標

当社では、平成18年度からの3カ年を対象とする新中期経営計画（平成18年4月1日～平成21年3月31日）のもとで、平成20年度末目標数値を以下のとおり定め、その達成に向け、諸施策に取り組んでまいります。

・正味収入保険料	3,522億円
・営業収支残高率	10.0%
・当期純利益	105億円
・ROE（修正ベース）	6.0%（自己株式の取得を考慮しない）

資本の部から株式等評価差額金を控除して算出したROE

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、金融システムのあり方が、より一層利用者ニーズの重視と利用者保護へと向かうなかで、お客さま満足度を向上させるための商品・サービスなどあらゆる面での競争が継続されると予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、平成18年度からの3カ年を対象とする新中期経営計画をスタートし、株主の皆様、お客さま、代理店の皆様の満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据え取り組んでまいります。具体的には、営業体制・損害サービス体制の一層の強化、その実現を支えるシステムへの投資、人材育成の抜本的強化を図り、「成長性・収益性・健全性の全てにおいて優れた水準を達成」「ニッセイグループの損害保険会社として揺ぎ無い評価の確立」「確かな信頼感に裏打ちされた選ばれる会社の実現」を目指してまいります。

また、コーポレートガバナンスの刷新、リスク管理態勢のさらなる強化による「企業倫理・コンプライアンスの徹底」や「社会・環境問題への取組」を着実に実行し、全社を挙げて「CSR経営の実現」を目指してまいります。

なお、既に当社ホームページ等でご報告しておりますとおり、臨時費用などの付随的な保険金のお支払に関する管理態勢が不十分であったとして、平成17年11月に保険業法に基づく業務改善命令を受けました。ご契約者及び関係者の皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

今回の事態を厳粛に受け止め、再発防止、信頼の回復に全社を挙げて取り組んでまいります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るうえでの重要な施策であると理解しております。

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、業績、株価水準、投資単位の引下げに伴う費用並びに効果等を勘案して慎重に対処してまいる所存であります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本生命保険相互会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	36.5	非上場

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、日本生命保険相互会社の関連会社であります。同社とは、相互に保険契約締結等の業務の代理・事務の代行を行うとともに、人材の交流なども図っております。

時代の最先端を行く「総合保険リスクマネジメント」をニッセイグループとして提供し続けるためにも、このような資本・販売・人事などの提携につきましては、今後とも継続して行く考えであります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

記載すべき重要な取引はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

平成17年度のがわが国経済は、企業収益の改善・民間設備投資の増加が見られ、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調を示しました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が安定した伸びを示すとともに、前年度に比べて大規模な自然災害が少なかったことなどにより、収支面は大きく改善いたしました。

このような情勢のなか、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、創業5ヵ年計画である中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー(『序』・『破』・『急』章)」の最終年度として、「成長性の堅持」に向け、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また、「収益性の確保」の面では、「営業構造改革」の推進による生産性の向上に努めてまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。

商品面におきましては、風水災などの自然災害に対する補償を厚くした中小企業向け補償充実型火災保険「ビジネスプラス」を発売いたしました。また、業界初のオプション特約を含む充実した

補償内容と、簡便な手続きを特長とする中小建設事業者向け賠償責任保険「建設安心名人」を発売するなど、積極的な商品開発に努めました。

お客さまサービス面におきましては、カスタマーセンターで実施する自動車保険のご契約内容変更受付サービスの利便性向上を図るとともに、車両の故障時等に提供するロードサービスのメニューを充実いたしました。また、多様化する海外旅行者のニーズに応えるため、海外旅行傷害保険の付帯サービスとして、「世界どこでも保険金支払（治療費用の現地支払サービス）」「日本どこでも引取サービス（スーツケース引取・修理・お届けサービス）」の提供を開始いたしました。

情報システム面におきましても、代理店への支援向上を目的に、代理店WEBオンラインシステムの機能を拡充いたしました。また、完全施行された「個人情報保護法」へのシステム面からの対応も着実に実施してまいりました。

さらに、従来より経営方針の柱として掲げております「地球環境保護」の取組につきましては、その成果として、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を西宮事務センターに続き、本社機能が集中する東京本社においても取得いたしました。

このほか、「ニッセイ未来を育む森づくり」への寄付金や、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が3,582億円、資産運用収益が351億円、その他経常収益が11億円となり、前年度に比べ226億円減少して3,945億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が3,222億円、資産運用費用が62億円、営業費及び一般管理費が538億円、その他経常費用が4億円となり、前年度に比べ236億円減少して3,827億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ9億円増加して117億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は73億円となり、前年度に比べ22億円増加いたしました。

（2）次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、原油などの原材料価格上昇の影響には留意が必要なものの、個人消費の増加をはじめとする民間需要の牽引により、景気回復が続くものと思われま

す。損害保険業界におきましては、金融システムのあり方が、より一層利用者ニーズの重視と利用者保護へと向かうなかで、お客さま満足度を向上させるための商品・サービスなどあらゆる面での競争が継続されると予想されます。

平成18年度の業績につきましては、正味収入保険料は3,306億円、経常利益は130億円、当期純利益は80億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による支出を50億円見込んでおります。
- ・運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成18年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは3.「事業等のリスク」に記載しております。

2. 財政状態

（1）資産、負債及び資本

当年度末の総資産は、前年度末に比べ1,387億円増加して1兆3,504億円となりました。

株主資本につきましても、株式等評価差額金の増加などにより前年度末に比べ843億円増加して3,628億円となりました。

この結果、株主資本比率は26.9%、1株当たり株主資本は955円06銭となりました。

(2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、有価証券含み益の増加などにより、6,206 億円と前年度末に比べ 1,315 億円増加いたしました。

リスクの合計額は、巨大災害リスクの算出方法の変更による巨大災害リスクの増加と資産運用リスクの増加により、1,074 億円と前年度末に比べ 284 億円増加いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は 1,155.2%と前年度末に比べ 82.6 ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ台風等の自然災害の支払が減少したことなどにより、249 億円増加して 16 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が 3,277 億円、貸付金の回収による収入が 183 億円となった一方で、有価証券の取得による支出が 3,011 億円、貸付による支出が 104 億円となったことなどにより、前年度に比べ 344 億円増加して 390 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が 26 億円、自己株式の取得による支出が 16 億円となったことなどにより、前年度に比べ 7 億円増加して 43 億円の支出となりました。

これらの結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 358 億円増加し、833 億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
自己資本比率	21.7	18.8	23.0	23.0	26.9
時価ベースの自己資本比率	15.5	13.9	18.6	17.8	23.3

(注) 1.自己資本比率:自己資本 / 総資産 × 100

2.時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産 × 100

3.当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 経営全般に関するリスク

日本の経済情勢

当社は、保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大部分を日本国内の株式、債券、貸付金等に投資しております。従いまして、日本の経済情勢が著しく悪化した場合には、当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

損害保険業界の競争激化

日本の損害保険業界は、平成 8 年の保険業法改正以降、生損保相互参入や保険料の自由化等の規制緩和が進展し、競争が激化してきております。当社といたしましては、新商品・サービスの開発等による競争力の強化に取り組んでおりますが、競争状況の変化が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連法令等の変更

日本の保険事業は、保険業法及び関連法令による規制、会計制度などの様々な制約を受けてお

ります。今後、これらの法律や規制、制度などが変更された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の提起

当社は、事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、巨額な支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。こうした重大な訴訟は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険引受に関するリスク

経済情勢や保険事故の発生率等が、保険料設定時の予測に反して変動し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。保険引受に関しましては以下のようなリスクが内在しております。

一般保険リスク

損害保険事業は、偶然の事故により生ずる損害を補償するというその性質上、保険金支払の不確実性にさらされています。当社では、定期的に各商品の損害率等を把握し、想定値を超える異常値が生じた場合にはその要因等を分析し、必要に応じて商品の改廃、引受基準・販売方針の変更等の措置を講じておりますが、想定値との著しい乖離が生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスク

日本は地震・台風などの自然災害の被害を受けやすい地理的・社会的環境にあります。これらの自然災害は、広範囲にわたり被害をもたらす可能性があり、そのような場合、多数の契約について同時に保険金支払が生じ、巨額の損失をもたらす可能性も否定できません。自然災害の当社業績への影響を緩和するために、異常危険準備金の積立や適切な再保険の手配などの対策を講じておりますが、自然災害の規模が当社の想定を大きく超えて甚大な被害が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

巨大リスク

1回の保険事故により生じる損害額が高額となる契約につきましては、必要に応じて適切な再保険を手配することにより当社の保有するリスクを一定の額以内に抑える措置を講じておりますが、大規模な保険事故が多発した場合、一時的に保険金支払が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

再保険リスク

再保険を手配しているにもかかわらず、再保険会社が破綻すること等により予定していた保険金を受け取れない可能性があります。再保険会社の選定にあたりましては、世界的な格付専門会社による信用格付けなどを基準にして慎重に判断しておりますが、そのような事態が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

予定利率リスク

当社が販売している商品の中には、補償機能と貯蓄機能を併せ持つ積立型保険や長期保険契約など、将来の資産運用益を見込んで保険料を予定利率により割り引いているものがあります。これらの責任準備金は長期の固定金利負債であり、金利の低下や経済情勢の悪化によって実際の運用利回りが予定利率を下回り必要な運用益を確保することができない可能性があります。

当社では、積立型保険の販売方針や予定利率を運用実績・市場動向等を考慮して機動的に見直す一方で、資産運用にあたっては資産・負債の将来キャッシュ・フローの分析結果を踏まえてリスクと収益を適切にコントロールすることにより必要な運用益の確保を目指すなどALM（資産負債総合管理）の観点から資産・負債のミスマッチリスクの軽減に努めておりますが、経済・金利市場動向によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産運用に関するリスク

保有する資産の価値が変動したり、投融資先が倒産し元本回収が不能となる場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、次のようなリスクがあります。

市場関連リスク

金利、有価証券、為替などの市場価格の変動により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、VaR（バリュー・アット・リスク）を用いてポートフォリオのリスク量を測定・管理し、過大なリスク量を保有することがないようにリスクコントロールに努めておりますが、市場動向によりましては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

VaR...一定期間に、一定の確率で起こり得る最大の損失額

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、信用VaRを測定するとともに、与信先毎にその信用格付けに基づいた与信限度額を設けて会社全体の信用リスクを一元的に管理する体制をとり、また資産の健全性を維持するため、個別取引毎に厳正な与信審査を行うとともに資産の自己査定を厳格に行っておりますが、経済状態全般の悪化等により信用供与先に不測の事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産投資リスク

賃貸料の変動やテナント需給等に起因する不動産収益の減少並びに市況の変化等を要因とした不動産価値の減少により損失を被るリスクをいいます。当社では、不動産価値に対してアラームポイント、不動産収益に対して最低投資利回りの各設定を通じて管理を行うなど定期的なチェック体制をとっておりますが、不動産市況が著しく悪化した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 流動性に関するリスク

巨大災害による保険金の支払や市場の混乱などにより通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるおそれがあります。当社では、地震・台風などの巨大災害発生時の保険金支払等に備えるために、十分な流動性資産を確保することに努めておりますが、仮にそのような事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務に関するリスク

当社の役職員及び保険募集人が正確な事務を怠ったりあるいは事故・不正等を起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事務は当社業務の根幹をなすものであり、事務ミスや遅延等によりお客さまにご迷惑をおかけすることがあってはならないとの認識のもと事務に関するリスクを担当部門毎に分類したうえで軽減策を実施しておりますが、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに関するリスク

災害・事故・故障などによるコンピューターシステムの停止または誤作動等のシステムそのものの障害やシステム的不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コンピューターの不正使用に関するリスクにつきましては、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス権限等の不正使用防止措置を講じております。また、地震などの広域災害によるシステム破壊・停止に関するリスクにつきましては、関西に設置しているメインセンターに加え関東にバックアップセンターを設置し、被災時の迅速なシステム復旧が可能な体制を構築しております。

しかしながら、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成17年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成16年度	平成17年度	比較増減	増減率	
科 目						
	元受正味保険料(含む収入積立保険料)①	381,061	371,719	△ 9,341	△ 2.5%	
	(元受正味保険料)②	(345,606)	(344,626)	(△ 979)	(△ 0.3)	
経常	保険引受収益③	378,137	358,209	△ 19,927	△ 5.3	
	(うち正味収入保険料)④	(321,827)	(321,786)	(△ 41)	(△ 0.0)	
	(うち収入積立保険料)⑤	(35,455)	(27,093)	(△ 8,361)	(△ 23.6)	
	保険引受費用⑥	344,675	322,232	△ 22,443	△ 6.5	
	(うち正味支払保険金)⑦	(199,453)	(177,379)	(△ 22,074)	(△ 11.1)	
	(うち損害調査費)⑧	(15,559)	(14,733)	(△ 826)	(△ 5.3)	
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(57,132)	(55,180)	(△ 1,952)	(△ 3.4)	
	(うち満期返戻金)⑩	(70,758)	(60,627)	(△ 10,130)	(△ 14.3)	
	損	資産運用収益⑪	37,874	35,188	△ 2,686	△ 7.1
		(うち利息及び配当金収入)⑫	(19,113)	(22,221)	(3,107)	(16.3)
(うち有価証券売却益)⑬		(27,820)	(20,546)	(△ 7,274)	(△ 26.1)	
資産運用費用⑭		5,790	6,224	433	7.5	
(うち有価証券売却損)⑮		(2,665)	(2,936)	(271)	(10.2)	
(うち有価証券評価損)⑯		(159)	(30)	(△ 129)	(△ 81.1)	
益	営業費及び一般管理費⑰	55,309	53,842	△ 1,466	△ 2.7	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(50,719)	(49,254)	(△ 1,465)	(△ 2.9)	
	その他経常損益⑲	544	671	127	23.4	
	経常利益⑳	10,780	11,770	990	9.2	
	(保険引受利益)㉑	(△ 17,023)	(△ 12,942)	(4,080)	(-)	
特別損益	特別利益㉒	167	3,648	3,480	2,074.1	
	特別損失㉓	3,895	5,290	1,394	35.8	
	特別損益㉔	△ 3,727	△ 1,641	2,085	-	
	税引前当期純利益㉕	7,053	10,129	3,076	43.6	
	法人税及び住民税㉖	4,386	3,896	△ 489	△ 11.2	
	法人税等調整額㉗	△ 2,378	△ 1,100	1,277	-	
	当期純利益㉘	5,044	7,333	2,288	45.4	
	前期繰越利益㉙	4,009	4,833	824	20.6	
	利益による自己株式消却額㉚	4,533	-	△ 4,533	△ 100.0	
	当期末処分利益㉛	4,520	12,166	7,646	169.1	
諸比率	正味損害率㉜	66.8%	59.7%			
	正味事業費率㉝	33.5	32.5			
	運用資産利回り(インカム利回り)㉞	2.07	2.40			
	資産運用利回り(実現利回り)㉟	4.53	4.14			

(参考) 時価総合利回り：平成16年度は3.44%、平成17年度は14.90%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」及び「時価総合利回り」の計算方法は別紙に記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 利息及び配当金収入（金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当年度の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = （資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用）
+ （当年度末評価差額* - 前年度末評価差額*） + 繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前年度末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前年度末評価損益

*税効果控除前の金額による。

元受正味保険料(除く収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成16年度			平成17年度		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火災	60,935	1.3%	17.6%	64,686	6.2%	18.8%
海上	5,910	5.8	1.7	6,116	3.5	1.8
傷害	31,812	3.4	9.2	30,676	3.6	8.9
自動車	159,381	0.1	46.1	159,393	0.0	46.3
自賠責	39,931	1.1	11.6	37,747	5.5	11.0
その他	47,633	2.6	13.8	46,006	3.4	13.3
合計	345,606	0.4	100.0	344,626	0.3	100.0

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成16年度			平成17年度		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	47,876	3.3%	14.9%	48,974	2.3%	15.2%
海上	4,827	6.8	1.5	4,650	3.7	1.4
傷害	31,126	3.1	9.7	29,920	3.9	9.3
自動車	159,464	0.2	49.5	159,518	0.0	49.6
自賠責	41,420	0.0	12.9	40,317	2.7	12.5
その他	37,112	0.5	11.5	38,405	3.5	11.9
合計	321,827	0.2	100.0	321,786	0.0	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成16年度		平成17年度	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	39,314	83.7%	18,275	38.8%
海上	2,765	60.3	2,778	62.6
傷害	11,307	40.7	11,737	43.4
自動車	101,780	69.9	96,855	66.4
自賠責	23,588	63.3	27,342	74.5
その他	20,697	58.5	20,389	55.3
合計	199,453	66.8	177,379	59.7

貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	平 成 16 年 度 末 (平成17年 3月31日現在)		平 成 17 年 度 末 (平成18年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
現金及び預貯金	32,901	2.72	26,574	1.97	6,326
現金	257		226		30
預貯金	32,643		26,347		6,296
コール口	16,300	1.35	57,200	4.24	40,900
買入金銭債権	50	0.00	50	0.00	-
有価証券	949,355	78.35	1,070,885	79.30	121,530
国債	194,659		161,371		33,288
地方債	9,634		11,295		1,660
社債	138,032		147,913		9,881
株式	370,624		516,563		145,939
外国証券	227,421		223,432		3,989
その他の証券	8,982		10,308		1,326
貸付金	73,333	6.05	65,515	4.85	7,817
保険約款貸付	2,660		2,586		73
一般貸付	70,672		62,928		7,744
不動産及び動産	65,654	5.42	59,854	4.43	5,800
土地	26,488		24,515		1,972
建物	34,694		31,970		2,724
動産	3,794		3,365		429
建設仮勘定	676		2		674
その他の資産	75,731	6.25	71,699	5.31	4,032
未収保険料	101		675		573
代理店貸	16,995		16,939		55
外国代理店貸	16		10		5
共同保険貸	2,650		1,754		896
再保険貸	13,550		12,967		582
外国再保険貸	3,724		3,110		614
未収金	4,960		3,016		1,944
未収収益	3,723		2,858		865
預託金	4,810		4,299		511
地震保険預託金	15,133		16,125		992
仮払金	9,280		9,489		209
先物取引差入証拠金	283		80		203
金融派生商品	257		128		129
その他の資産	243		243		-
貸倒引当金	1,600	0.13	1,348	0.10	251
投資損失引当金	6	0.00	4	0.00	1
資産の部合計	1,211,719	100.00	1,350,426	100.00	138,706

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成 16 年 度 末 (平成17年 3月31日現在)		平成 17 年 度 末 (平成18年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	880,368	72.65	894,533	66.24	14,164
支 払 備 金	90,074		104,251		14,177
責 任 準 備 金	790,294		790,281		12
そ の 他 負 債	34,383	2.84	28,803	2.13	5,580
共 同 保 険 借	812		1,153		341
再 保 険 借	12,426		10,911		1,515
外 国 再 保 険 借	1,217		1,438		220
借 入 金	17		12		4
未 払 法 人 税 等	4,265		2,555		1,710
預 り 金	894		911		16
前 受 収 益	24		17		7
未 払 金	5,101		4,610		491
仮 受 金	5,961		6,092		131
先物取引差金勘定	98		-		98
金 融 派 生 商 品	3,481		1,087		2,394
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	83		12		70
そ の 他 の 負 債	0		0		0
退 職 給 付 引 当 金	10,641	0.88	10,916	0.81	274
賞 与 引 当 金	1,155	0.10	1,095	0.08	59
価 格 変 動 準 備 金	5,147	0.42	5,752	0.43	605
繰 延 税 金 負 債	1,509	0.12	46,457	3.44	44,948
負債の部合計	933,205	77.02	987,559	73.13	54,354
(資本の部)					
資 本 金	47,328	3.91	47,328	3.50	-
資 本 剰 余 金	40,304	3.33	40,304	2.98	0
資 本 準 備 金	40,303		40,303		-
その他資本剰余金	0		1		0
(自己株式処分差益)	(0)		(1)		(0)
利 益 剰 余 金	77,136	6.37	81,788	6.06	4,652
利 益 準 備 金	7,492		7,492		-
任 意 積 立 金	65,122		62,129		△ 2,993
(配当引当積立金)	(14,400)		(14,400)		(-)
(役員退職慰労基金)	(1,322)		(1,322)		(-)
(特別危険積立金)	(28,770)		(28,770)		(-)
(特別償却準備金)	(226)		(168)		(△ 58)
(海外投資等損失準備金)	(1)		(-)		(△ 1)
(固定資産圧縮積立金)	(901)		(968)		(66)
(別 途 積 立 金)	(19,500)		(16,500)		(△ 3,000)
当 期 未 処 分 利 益	4,520		12,166		7,646
(当 期 純 利 益)	(5,044)		(7,333)		(2,288)
株 式 等 評 価 差 額 金	121,491	10.03	202,826	15.02	81,334
自 己 株 式	7,747	0.64	9,382	0.69	1,634
資本の部合計	278,513	22.98	362,866	26.87	84,352
負債及び資本の部合計	1,211,719	100.00	1,350,426	100.00	138,706

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

年 度		平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	比較増減
		〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	
科 目		金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	経常収益	417,176	394,519	22,657
	保険引受収益	378,137	358,209	19,927
	正味収入保険料	321,827	321,786	41
	収入積立保険料	35,455	27,093	8,361
	積立保険料等運用益	9,463	9,185	278
	責任準備金戻入額	11,383	12	11,371
	為替差益	-	132	132
	その他保険引受収益	6	-	6
	資産運用収益	37,874	35,188	2,686
	利息及び配当金収入	19,113	22,221	3,107
	売買目的有価証券運用益	-	1,418	1,418
	有価証券売却益	27,820	20,546	7,274
	有価証券償還益	149	168	19
	為替差益	167	-	167
	その他運用収益	86	19	66
	積立保険料等運用益振替	9,463	9,185	278
その他経常収益	1,164	1,121	43	
経 常 費 用	経常費用	406,396	382,749	23,647
	保険引受費用	344,675	322,232	22,443
	正味支払保険金	199,453	177,379	22,074
	損害調査金	15,559	14,733	826
	諸手数料及び集金	57,132	55,180	1,952
	満期返戻金	70,758	60,627	10,130
	契約者配当金	16	7	8
	支払備金繰入額	1,627	14,177	12,550
	為替差損	11	-	11
	その他保険引受費用	115	125	10
	資産運用費用	5,790	6,224	433
	有価証券売却損	2,665	2,936	271
	有価証券評価損	159	30	129
	有価証券償還損	69	23	46
	金融派生商品費用	2,886	2,632	254
	為替差損	-	562	562
その他運用費用	10	40	29	
営業費及び一般管理費	55,309	53,842	1,466	
その他経常費用	620	449	170	
支払利息	0	0	0	
貸倒損失	0	2	1	
その他の経常費用	618	446	172	
経常利益	10,780	11,770	990	
特 別 損 益 の 部	特別利益	167	3,648	3,480
	不動産動産処分益	167	3,648	3,480
	特別損失	3,895	5,290	1,394
	不動産動産処分損失	290	420	129
	減損損失	-	2,065	2,065
	価格変動準備金繰入額	577	605	27
その他特別損失	3,026	2,198	827	
税 引 前 当 期 純 利 益	税引前当期純利益	7,053	10,129	3,076
	法人税及び住民税	4,386	3,896	489
	法人税等調整額	2,378	1,100	1,277
	当期純利益	5,044	7,333	2,288
前 期 繰 越 利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	前期繰越利益	4,009	4,833	824
	利益による自己株式消却額	4,533	-	4,533
	当期末処分利益	4,520	12,166	7,646

キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成16年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		7,053	10,129	3,076
減価償却費		4,219	3,644	574
減損損失		-	2,065	2,065
支払備金の増加額		1,627	14,177	12,550
責任準備金の増加額		11,383	12	11,371
貸倒引当金の増加額		228	251	22
投資損失引当金の増加額		128	1	126
退職給付引当金の増加額		1,360	274	1,085
賞与引当金の増加額		29	59	30
価格変動準備金の増加額		577	605	27
利息及び配当金収入		19,113	22,221	3,107
有価証券関係損益 ()		25,076	19,143	5,933
支払利息		0	0	0
為替差損益 ()		263	504	768
不動産動産関係損益 ()		123	3,228	3,351
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,403	1,460	56
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,378	1,679	300
その他		720	2,289	3,010
小 計		40,517	16,024	24,493
利息及び配当金の受取額		19,886	23,329	3,442
利息の支払額		0	0	0
法人税等の支払額		2,598	5,614	3,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,230	1,689	24,919
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		3,299	1,244	2,055
買入金銭債権の売却・償還による収入		99	-	99
有価証券の取得による支出		192,825	301,118	108,293
有価証券の売却・償還による収入		186,803	327,791	140,988
貸付けによる支出		10,237	10,491	253
貸付金の回収による収入		24,031	18,300	5,731
小 計		11,171	35,725	24,553
(+)		(12,058)	(37,414)	(49,473)
不動産及び動産の取得による支出		6,889	2,197	4,691
不動産及び動産の売却による収入		289	5,519	5,230
その他		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,572	39,047	34,475
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出		2	4	1
自己株式の売却による収入		4	1	2
自己株式の取得による支出		2,372	1,636	736
配当金の支払額		2,710	2,680	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,081	4,319	761
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	571	569
・ 現金及び現金同等物の増加額		23,741	35,845	59,587
・ 現金及び現金同等物期首残高		71,225	47,483	23,741
・ 現金及び現金同等物期末残高		47,483	83,329	35,845

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (3) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により行っております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当年度末における損失見込額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

上記のほか、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額2,233百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当年度より内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、役員の退職時の費用を在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るためのものであります。この変更により、当年度発生額350百万円は営業費及び一般管理費に計上し、過年度相当額2,079百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は153百万円減少し、税引前当期純利益は2,233百万円減少しております。

8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については繰延ヘッジを適用しております。この繰延ヘッジにより、時価評価された金利スワップによる損益は、負債として繰り延べております。
また、外貨建預金の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、振当処理を適用しており、その他有価証券の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、時価ヘッジを適用しております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。
なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性の評価を行っております。
11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
13. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は18百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 233 百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 0 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 252 百万円であります。

14. 不動産及び動産の減価償却累計額は 55,491 百万円、圧縮記帳額は 5,293 百万円であります。

15. 保険業法施行規則第 17 条の 3 第 1 項第 3 号に規定する純資産の額は 202,549 百万円であります。

16. 子会社に対する金銭債権総額は 103 百万円、金銭債務総額は 305 百万円であります。

17. 子会社株式の額は 3,228 百万円であります。

18. 担保に供している資産は有価証券 1,867 百万円あります。また、担保付き債務は借入金 12 百万円あります。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に 1,942 百万円含まれております。

20. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	103,892 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>9,961 百万円</u>
差引（イ）	93,931 百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）</u>	<u>10,320 百万円</u>
計（イ+口）	104,251 百万円

2 1 . 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	258,276 百万円
同上にかかる出再責任準備金	18,864 百万円
差引（イ）	239,411 百万円
その他の責任準備金（ロ）	550,870 百万円
計（イ+ロ）	790,281 百万円

2 2 . 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	51,084	百万円
年金資産	51,164	百万円
（うち退職給付信託）	（ 22,172	百万円 ）
未積立退職給付債務	80	百万円
未認識数理計算上の差異	8,763	百万円
退職給付引当金	8,682	百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	
確定給付企業年金（規約型）	1.5 %
退職給付信託	0.0 %
数理計算上の差異の処理年数	13 年

2 3 . 繰延税金資産の総額は 69,109 百万円、繰延税金負債の総額は 115,567 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金 43,613 百万円、有価証券評価損 7,200 百万円及び退職給付引当金 6,517 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金 114,834 百万円であります。

2 4 . 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引による収益総額は340百万円、費用総額は8,896百万円であります。

2. (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	391,074 百万円
支払再保険料	69,288 百万円
差 引	321,786 百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	223,309 百万円
回収再保険金	45,929 百万円
差 引	177,379 百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	61,916 百万円
出再保険手数料	6,735 百万円
差 引	55,180 百万円

(4)支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	10,069 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	3,982 百万円
差引 (イ)	14,051 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	125 百万円
計 (イ+口)	14,177 百万円

(5)責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	9,970 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	220 百万円
差引 (イ)	9,749 百万円
その他の責任準備金繰入額 (口)	9,761 百万円
計 (イ+口)	12 百万円

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	530 百万円
コールローン利息	0 百万円
買入金銭債権利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	19,131 百万円
貸付金利息	1,324 百万円
不動産賃貸料	1,064 百万円
その他利息・配当金	167 百万円
計	22,221 百万円

3. 売買目的有価証券運用益中の利息及び配当金収入は8百万円、売却損益は1,303百万円の益及び評価損益は106百万円の益であります。

4. 金融派生商品費用中の評価損益は453百万円の益であります。

5. 1株当たりの当期純利益は19円28銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は7,333百万円、普通株式に係る当期純利益は7,333百万円、普通株式の期中平均株式数は380,316千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

6. その他特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度相当額を一時の費用として処理したものの2,079百万円及び土地建物機械賃借料の過年度修正額118百万円であります。

7. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。

なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損失の総額は1,881百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による利益の総額は2,064百万円であります。

8. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は2,472百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	1,938百万円
利息費用	1,011百万円
期待運用収益	378百万円
数理計算上の差異の費用処理額	99百万円
計	2,472百万円

9. 当年度における法定実効税率は36.15%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.60%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額9.67%、交際費等の損金不算入額3.07%であります。

10. 当年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は2,065百万円減少しております。

なお、減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、個別の物件毎に1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

遊休資産のうち、時価が著しく下落しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	種類	減損損失（百万円）		
			土地	建物	計
遊休資産	静岡県駿東郡	土地及び建物	856	817	1,674
遊休資産	静岡県下田市	土地	38	-	38
遊休資産	徳島県徳島市	土地	352	-	352
計			1,247	817	2,065

(4)回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額の算定については、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

1 1 . 当年度において、より長期の実績値に基づく見積もりが可能となった未報告損害等に係る支払備金の算出にあたって、当該見積もりに基づく計算を行っております。その結果、当年度の支払備金繰入額が、10,852 百万円増加しております。

1 2 . 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	26,574 百万円
コールローン	57,200 百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>445 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>83,329 百万円</u>

3 . 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4 . 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

年 度 株主總會年月日 科 目	平 成 16 年 度			平 成 17 年 度			比 較 増 減
	平成 17 年 6 月 2 8 日			平成 18 年 6 月 2 8 日			
当 期 未 処 分 利 益	4,520			12,166			7,646
任 意 積 立 金 取 崩 額	3,078			44,568			41,490
(配当引当積立金)	(-)			(14,400)			(14,400)
(役員退職慰勞基金)	(-)			(1,322)			(1,322)
(特別危険積立金)	(-)			(28,770)			(28,770)
(特別償却準備金)	(58)			(58)			(-)
(海外投資等損失準備金)	(1)			(-)			(1)
(固定資産圧縮積立金)	(17)			(17)			(-)
(別 途 積 立 金)	(3,000)			(-)			(3,000)
計	7,598			56,734			49,136
利 益 処 分 額	2,765			51,962			49,197
株 主 配 当 金	2,680 (1 株 に つ き 7 円)			3,229 (1 株 に つ き 8 円 50 銭)			548
任 意 積 立 金	84			48,733			48,649
(固定資産圧縮積立金)	(84)			(233)			(149)
(別 途 積 立 金)	(-)			(48,500)			(48,500)
次 期 繰 越 利 益	4,833			4,772			61

(注)1. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 一株当たり配当金の内訳は次のとおりであります。

	平 成 16 年 度			平 成 17 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	7 00	-	7 00	8 50	-	8 50
(内訳)						
普通配当	7 00	-	7 00	8 00	-	8 00
「創業5周年」記念配当	-	-	-	50	-	50

リ ー ス 取 引

平成16年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	平成17年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>71</td> <td>64</td> <td>6</td> </tr> </thead></table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;">6 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;">28 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	動産	71	64	6	1年内	6 百万円		1年超	- 百万円		合計	6 百万円		支払リース料	28 百万円		減価償却費相当額	28 百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </thead></table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;">- 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;">6 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	動産	-	-	-	1年内	- 百万円		1年超	- 百万円		合計	- 百万円		支払リース料	6 百万円		減価償却費相当額	6 百万円	
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																				
動産	71	64	6																																																				
1年内	6 百万円																																																						
1年超	- 百万円																																																						
合計	6 百万円																																																						
支払リース料	28 百万円																																																						
減価償却費相当額	28 百万円																																																						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																				
動産	-	-	-																																																				
1年内	- 百万円																																																						
1年超	- 百万円																																																						
合計	- 百万円																																																						
支払リース料	6 百万円																																																						
減価償却費相当額	6 百万円																																																						

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成 16 年度 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)		平成 17 年度 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	980	106

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)及び平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)及び平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)			平成17年度末 (平成18年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	297,531	303,299	5,767	86,188	87,473	1,284
	株 式	180,702	363,315	182,612	189,897	508,585	318,687
	外国証券	147,520	155,030	7,509	114,795	120,294	5,499
	そ の 他	6,791	7,392	600	6,791	8,398	1,606
	小 計	632,546	829,036	196,490	397,672	724,751	327,078
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	38,819	38,271	547	238,562	232,645	5,916
	株 式	1,349	1,296	53	856	797	59
	外国証券	66,787	61,460	5,327	95,215	92,178	3,036
	そ の 他	3,283	3,185	97	2,471	2,208	262
	小 計	110,239	104,213	6,025	337,105	327,829	9,275
合 計	742,785	933,250	190,464	734,778	1,052,581	317,803	

平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。 2. その他有価証券で時価のあるものについて1百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。	1. 同 左

5. 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成 16 年度 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)			平成 17 年度 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	138,656	27,820	2,665	253,600	20,546	2,936

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 750 百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 457 百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162 百万円 外国証券 3,070	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162 百万円 外国証券 3,071
(3) その他有価証券 公 社 債 6 百万円 株 式 5,850 外国証券 7,860 そ の 他 54	(3) その他有価証券 公 社 債 4 百万円 株 式 6,038 外国証券 7,887 そ の 他 51
(注)貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	(注)貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	13,685	68,528	91,678	20,767	13,192	38,221	76,583	33,373
地 方 債	953	7,310	1,370	-	1,545	5,380	4,369	-
社 債	27,560	48,540	59,523	2,407	11,661	59,466	74,696	2,089
外 国 証 券	19,955	122,289	47,741	6,303	19,959	143,308	30,024	5,123
そ の 他	1,835	861	1,202	-	398	1,844	1,186	-
合 計	63,989	247,531	201,517	29,478	46,758	248,221	186,860	40,585

平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内1,600百万円)及び買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権(5年超10年以内50百万円)を「その他」に含めております。	貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内300百万円)及び買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権(1年超5年以内50百万円)を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)及び平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)及び平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)及び平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:百万円)

種 類	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建							
	米 ド ル	11,252	-	11,611	358	-	-	-
	ユ ー ロ	2,186	-	2,173	12	-	-	-
	カナダドル	1,205	-	1,229	23	-	-	-
合 計	-	-	-	368	-	-	-	-

平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 上記記載以外の通貨関連取引については、該当が無い ため、記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 先物相場を使用しております。 3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載 対象から除いております。	1. 同 左

(参考)上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建							
	米 ド ル	10,365	-	10,376	10	35,754	-	36,392
	ユ ー ロ	38,187	-	40,223	2,036	26,081	-	26,521
	カナダドル	7,796	-	8,785	989	7,257	-	7,151
合 計	-	-	-	3,036	-	-	-	971

2. 金利関連

平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)及び平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(注) 全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

3. 株式関連

平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)及び平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

4. 債券関連

(単位:百万円)

種 類	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引 売建	8,898	-	8,800	98	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	98	-	-	-	-

平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 上記記載以外の債券関連取引については、該当が無い ため、記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 当該市場の最終価格によっております。	

5. その他

(単位:百万円)

種 類	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	132 (7)	8 (1)	4	2	22 (4)	8 (1)	4	0
	買建	132 (6)	8 (1)	4	1	22 (4)	8 (1)	4	-
	合 計	-	-	-	0	-	-	-	0

平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格によって おります。 2. 「契約額等」欄下段の()書きの金額は、貸借対照表 に計上したオプション料であります。	1. 同 左 2. 同 左

退職給付

平成 16 年 度	平成 17 年 度																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 （平成17年3月31日現在） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">50,690</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,346</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付信託）</td> <td style="text-align: right;">（16,130）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,343</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,641</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成16年4月1日から平成17年3月31日まで） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564</td> </tr> <tr> <td>（イ＋ロ＋ハ）</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付見込額</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金（規約型）</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">（各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。）</p>	イ．退職給付債務	50,690	ロ．年金資産	41,346	（うち退職給付信託）	（16,130）	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	9,343	ニ．未認識数理計算上の差異	1,298	ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	10,641	イ．勤務費用	1,912	ロ．利息費用	990	ハ．期待運用収益	339	ニ．退職給付費用	2,564	（イ＋ロ＋ハ）		イ．退職給付見込額	期間定額基準	の期間配分方法		ロ．割引率	2.0%	ハ．期待運用収益率		確定給付企業年金（規約型）	1.5%	退職給付信託	0.0%	ニ．数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 （平成18年3月31日現在） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,084</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,164</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付信託）</td> <td style="text-align: right;">（22,172）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,682</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成17年4月1日から平成18年3月31日まで） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> <tr> <td>（イ＋ロ＋ハ＋ニ）</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付見込額</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金（規約型）</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	51,084	ロ．年金資産	51,164	（うち退職給付信託）	（22,172）	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	80	ニ．未認識数理計算上の差異	8,763	ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	8,682	イ．勤務費用	1,938	ロ．利息費用	1,011	ハ．期待運用収益	378	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	99	ホ．退職給付費用	2,472	（イ＋ロ＋ハ＋ニ）		イ．退職給付見込額	同 左	の期間配分方法		ロ．割引率	同 左	ハ．期待運用収益率		確定給付企業年金（規約型）	同 左	退職給付信託	同 左	ニ．数理計算上の差異の処理年数	同 左
イ．退職給付債務	50,690																																																																										
ロ．年金資産	41,346																																																																										
（うち退職給付信託）	（16,130）																																																																										
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	9,343																																																																										
ニ．未認識数理計算上の差異	1,298																																																																										
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	10,641																																																																										
イ．勤務費用	1,912																																																																										
ロ．利息費用	990																																																																										
ハ．期待運用収益	339																																																																										
ニ．退職給付費用	2,564																																																																										
（イ＋ロ＋ハ）																																																																											
イ．退職給付見込額	期間定額基準																																																																										
の期間配分方法																																																																											
ロ．割引率	2.0%																																																																										
ハ．期待運用収益率																																																																											
確定給付企業年金（規約型）	1.5%																																																																										
退職給付信託	0.0%																																																																										
ニ．数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																										
イ．退職給付債務	51,084																																																																										
ロ．年金資産	51,164																																																																										
（うち退職給付信託）	（22,172）																																																																										
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	80																																																																										
ニ．未認識数理計算上の差異	8,763																																																																										
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	8,682																																																																										
イ．勤務費用	1,938																																																																										
ロ．利息費用	1,011																																																																										
ハ．期待運用収益	378																																																																										
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	99																																																																										
ホ．退職給付費用	2,472																																																																										
（イ＋ロ＋ハ＋ニ）																																																																											
イ．退職給付見込額	同 左																																																																										
の期間配分方法																																																																											
ロ．割引率	同 左																																																																										
ハ．期待運用収益率																																																																											
確定給付企業年金（規約型）	同 左																																																																										
退職給付信託	同 左																																																																										
ニ．数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																																										

税 効 果 会 計

平成 16 年 度 末 (平成17年3月31日現在)	平成 17 年 度 末 (平成18年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td style="text-align: right;">41,744</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,283</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,118</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,919</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,784</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	41,744	有価証券評価損	9,283	退職給付引当金	6,118	減価償却超過額	3,120	価格変動準備金	1,860	支払備金	1,290	貸倒引当金	514	その他	3,986	繰延税金資産合計	67,919	繰延税金負債		株式等評価差額金	68,784	固定資産圧縮積立金	548	特別償却準備金	95	繰延税金負債合計	69,428	繰延税金資産(負債)の純額	1,509	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td style="text-align: right;">43,613</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,109</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">114,834</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,457</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	43,613	有価証券評価損	7,200	退職給付引当金	6,517	減価償却超過額	2,828	支払備金	2,250	価格変動準備金	2,079	貸倒引当金	462	その他	4,156	繰延税金資産合計	69,109	繰延税金負債		株式等評価差額金	114,834	固定資産圧縮積立金	670	特別償却準備金	62	繰延税金負債合計	115,567	繰延税金資産(負債)の純額	46,457
繰延税金資産																																																																	
責任準備金	41,744																																																																
有価証券評価損	9,283																																																																
退職給付引当金	6,118																																																																
減価償却超過額	3,120																																																																
価格変動準備金	1,860																																																																
支払備金	1,290																																																																
貸倒引当金	514																																																																
その他	3,986																																																																
繰延税金資産合計	67,919																																																																
繰延税金負債																																																																	
株式等評価差額金	68,784																																																																
固定資産圧縮積立金	548																																																																
特別償却準備金	95																																																																
繰延税金負債合計	69,428																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,509																																																																
繰延税金資産																																																																	
責任準備金	43,613																																																																
有価証券評価損	7,200																																																																
退職給付引当金	6,517																																																																
減価償却超過額	2,828																																																																
支払備金	2,250																																																																
価格変動準備金	2,079																																																																
貸倒引当金	462																																																																
その他	4,156																																																																
繰延税金資産合計	69,109																																																																
繰延税金負債																																																																	
株式等評価差額金	114,834																																																																
固定資産圧縮積立金	670																																																																
特別償却準備金	62																																																																
繰延税金負債合計	115,567																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	46,457																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10.56</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.84</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.42</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.48</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.15	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	10.56	法人税特別控除額	5.84	交際費等の損金不算入額	4.42	住民税均等割等	2.52	その他	1.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.48	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">9.67</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.17</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.60</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.15	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	9.67	法人税特別控除額	2.17	交際費等の損金不算入額	3.07	住民税均等割等	1.70	その他	1.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.60																																
国内の法定実効税率	36.15																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等の益金不算入額	10.56																																																																
法人税特別控除額	5.84																																																																
交際費等の損金不算入額	4.42																																																																
住民税均等割等	2.52																																																																
その他	1.79																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.48																																																																
国内の法定実効税率	36.15																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等の益金不算入額	9.67																																																																
法人税特別控除額	2.17																																																																
交際費等の損金不算入額	3.07																																																																
住民税均等割等	1.70																																																																
その他	1.48																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.60																																																																

持分法投資損益

平成 16 年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)及び

平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

関連当事者との取引

平成 16 年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)及び

平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	489,075	620,603
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	154,341	156,810
価格変動準備金	5,147	5,752
異常危険準備金	115,645	127,015
一般貸倒引当金	140	161
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	171,248	285,894
土地の含み損益	4,639	4,732
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	37,912	40,235
(B) リスクの合計額	79,026	107,441
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$		
一般保険リスク(R ₁)	17,661	18,650
予定利率リスク(R ₂)	641	623
資産運用リスク(R ₃)	42,912	55,629
経営管理リスク(R ₄)	1,828	2,413
巨大災害リスク(R ₅)	30,198	45,764
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,237.8%	1,155.2%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

なお、当年度から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前年度と当年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 16 年度末	平成 17 年度末
破綻先債権額	30	18
延滞債権額	208	233
3 カ月以上延滞債権額	-	0
貸付条件緩和債権額	40	-
計 (a)	279	252
貸付金残高 (b)	73,333	65,515
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	0.4%	0.4%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(参考) 自動車損害賠償責任保険の政府再保険制度廃止の影響を除いたベース

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成16年度			平成17年度		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	47,876	3.3%	15.8%	48,974	2.3%	16.2%
海上	4,827	6.8	1.6	4,650	3.7	1.5
傷害	31,126	3.1	10.3	29,920	3.9	9.9
自動車	159,464	0.2	52.7	159,518	0.0	52.7
自賠責	21,959	0.7	7.3	21,458	2.3	7.1
その他	37,112	0.5	12.3	38,405	3.5	12.7
合計	302,367	0.2	100.0	302,927	0.2	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成16年度		平成17年度	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	39,314	83.7%	18,275	38.8%
海上	2,765	60.3	2,778	62.6
傷害	11,307	40.7	11,737	43.4
自動車	101,780	69.9	96,855	66.4
自賠責	12,498	68.9	12,182	69.4
その他	20,697	58.5	20,389	55.3
合計	188,363	67.4	162,219	58.4

役員の異動(6月28日付)

[]内は現職

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定代表取締役

おか ざき まさ お
岡 崎 真 雄

[代表取締役 名誉会長]
(当社名誉会長に就任予定)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 専務執行役員
企業営業推進本部長

まつ く ほ たか し
松 久 保 孝 司

[専務執行役員 企業営業推進本部長]

(2) 退任予定取締役

にし おか しげ き
西 岡 重 毅

[取締役 専務執行役員]
(当社顧問 兼NDI保険サービス(株)
取締役会長に就任予定)

かわ さき ふみ あき
川 崎 史 顕

[取締役 常務執行役員]
(当社顧問に就任予定)

かわ い ひろ み
河 合 弘 美

[取締役 常務執行役員]
(当社顧問に就任予定)

いな がき かず なり
稲 垣 和 成

[取締役 執行役員 人事部長]

おく やま かん じ
奥 山 寛 一

[取締役 執行役員
営業推進部長 兼 代理店開発部長]

いわ もと いほ
岩 本 勲

[取締役 執行役員
中部営業本部長 兼
営業推進本部副本部長 兼
企業営業推進本部副本部長]

さか もと ひろし
坂 本 博

[取締役 執行役員
営業推進本部副本部長 兼
企業営業推進本部副本部長]

お がた のぶ はる
小 方 申 陽

[取締役 執行役員 企業営業推進本部副本部長]

おお むら よし ひろ
大 村 善 博

[取締役 執行役員 企業営業推進本部副本部長]

きの した ひろし
木 下 宏

[取締役 執行役員 東京統括支店長]

しら つま とし かず
白 築 敏 一

[取締役 執行役員 横浜統括支店長]

3. 取締役等の体制（6月28日付）

（1）取締役・執行役員等の体制

役位	氏名	委嘱・担当
代表取締役会長	須藤 秀一郎	
代表取締役社長	立山 一郎	
代表取締役 副社長執行役員	山田 昌弘	企画部、営業企画開発部、資産運用部
取締役 専務執行役員	徳田 明直	営業推進本部長
取締役 専務執行役員	松久保 孝司	企業営業推進本部長
取締役 常務執行役員	萩本 啓一	近畿営業本部長、営業推進本部副本部長
取締役 常務執行役員	石井 利宏	経理部、自動車保険部、火災新種保険部、リスクマネジメント業務部
取締役 常務執行役員	勝田 和行	内部監査部、コンプライアンス・リスク統括部、総務部、財務管理部、情報システム部、業務統括部
取締役 常務執行役員	小谷 重夫	首都圏営業本部長、営業推進本部副本部長
取締役 常務執行役員	長渡 哲明	企業営業推進本部副本部長
取締役 常務執行役員	米田 正典	人事部、代理店業務部、お客さまサービス部、損害サービス部
執行役員	稲垣 和成	人事部長
執行役員	奥山 寛二	営業推進部長、代理店開発部長
執行役員	岩本 勲	中部営業本部長、営業推進本部副本部長、企業営業推進本部副本部長
執行役員	坂本 博	営業推進本部副本部長、企業営業推進本部副本部長
執行役員	小方 申陽	企業営業推進本部副本部長
執行役員	大村 善博	企業営業推進本部副本部長
執行役員	木下 宏	東京統括支店長
執行役員	白築 敏一	横浜統括支店長
執行役員	森本 実	T S 営業推進部長
執行役員	田中 敏彦	経理部長
執行役員	下崎 一生	損害サービス部長

（2）監査役の体制

常任監査役（常勤）	細野 幸男
監査役（常勤）	宮崎 靖亮
監査役（非常勤）	山田 英雄
監査役（非常勤）	西脇 良一
監査役（非常勤）	藤田 陽一

（以上）

損害保険会社 2006年3月期決算に関する補足資料

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期	前年度比	
				前年度比	当中間期比
正味収入保険料 (増収率)	3,218 (0.2%)	1,593 (0.8%)	3,217 (0.0%)	0 0.2%	- 0.8%
総資産	12,117	12,752	13,504	1,387	751
損害率	66.8%	57.7%	59.7%	7.1%	2.0%
事業費率	33.5%	32.0%	32.5%	1.0%	0.5%
コンバインド・レシオ	100.3%	89.6%	92.2%	8.1%	2.6%
収支残率	0.3%	10.4%	7.8%	8.1%	2.6%
自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	1,594 (0.2%)	799 (0.5%)	1,595 (0.0%)	0 0.2%	- 0.5%
・収支残率	2.6%	5.2%	1.8%	4.4%	3.4%
・損害率	69.9%	63.4%	66.4%	3.5%	3.0%
・事業費率	32.7%	31.3%	31.8%	0.9%	0.5%
火災 ・正味収入保険料 (増収率)	478 (3.3%)	220 (7.9%)	489 (2.3%)	10 5.6%	- 5.6%
・収支残率	26.9%	18.4%	21.2%	48.1%	2.8%
・損害率	83.7%	40.8%	38.8%	44.9%	2.0%
・事業費率	43.2%	40.8%	40.0%	3.2%	0.8%
従業員数(人)	4,196人	3,984人	3,876人	320人	108人
代理店数(店)	17,889店	17,615店	17,270店	619店	345店

自賠償効果(政府再保険廃止による増収効果)を除く

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期	前年度比	
				前年度比	当中間期比
正味収入保険料 (増収率)	3,023 (0.2%)	1,496 (1.0%)	3,029 (0.2%)	5 0.4%	- 0.8%
損害率(注6)	67.4%	56.5%	58.4%	9.0%	1.9%
事業費率	35.7%	34.0%	34.5%	1.2%	0.5%
コンバインド・レシオ	103.1%	90.6%	92.9%	10.2%	2.3%
収支残率	3.1%	9.4%	7.1%	10.2%	2.3%

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記入しております。

6. 損害率については、分子、分母ともに自賠償効果を除いております。

<参考>連結指標

経営成績等に重要な影響を与える子会社が無いため、連結財務諸表は作成しておりません。

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期	前年度比	
				前年度比	当中間期比
経常収益	-	-	-	-	-
正味収入保険料 (増収率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- -%	- -%
生命保険料 (増収率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- -%	- -%
経常利益	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	-	-

不良債権の開示
【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	2	2	2
3ヶ月以上延滞債権	-	0	0
貸付条件緩和債権	0	-	-
合計額	2	2	2
(貸付金残高に対する比率)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)
(参考)貸付金残高	733	687	655

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
非分類	12,067	12,685	13,442
分類	47	63	59
分類	1	2	1
分類	2	1	1
(～分類計)	51	67	62
合計	12,118	12,752	13,504

(注)金融商品会計及び固定資産の減損会計適用後、自己査定による償却・引当を行う前の金額。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
公社債	-	-	-
株式	1	2	0
外国証券	0	0	0
その他	0	-	0
合計	1	2	0

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券について、時価が簿価から30%以上下落しているものを、時価の回復可能性のないものとして、全て減損処理の対象としております。

固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
土地	-	8	12
建物	-	8	8
その他	-	-	-
合計	-	17	20

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
公社債	52	19	46
株式	1,825	2,505	3,186
外国証券	21	24	24
その他	5	4	13
合計	1,904	2,553	3,178

第3分野商品

	2006年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数(件)	24,205件	7,462件	24,205件	- 件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2005年4月～2006年3月の累計件数

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2005年3月期	2006年3月期
支払件数(件)	2,458件	1,795件
支払保険金	24	17
支払備金	2	2

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位：億円)

	2005年3月期	2006年3月期
元受保険金	385	47
正味保険金	323	41
未払保険金	28	15

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。
未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円、%)

種 目	2005年3月期			2006年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	316	67.1	120	384	80.0	68
海上保険	72	150.5	1	74	159.9	1
傷害保険	150	48.4	9	159	53.4	9
自動車保険	287	18.0	195	296	18.6	147
その他	156	42.2	13	171	44.7	17
合 計	983	35.2	340	1,086	38.7	244

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料 (除く家計地震・自賠償) × 100
繰入額 = グロスの繰入額

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2005年3月期		2006年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	27	12	30	9
海上保険	17	8	17	9
傷害保険	3	1	4	1
自動車保険	3	1	4	3
自賠償保険	324	235	314	273
その他	93	24	93	57
合 計	470	285	464	354

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2005年3月期		2006年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	158	78	187	70
海上保険	28	22	32	19
傷害保険	10	1	12	1
自動車保険	2	7	2	6
自賠償保険	309	301	288	301
その他	199	38	169	59
合 計	707	449	692	459

以上